

金融仲介・地方創生高度化推進会議について

1. 趣旨

(1) 沖縄の置かれた経済環境

最近の沖縄経済は、企業の景況感、雇用、入域観光客数といった経済指標をみても、本土復帰以降、最高の水準にあると考えられる。

特に、県経済のリーディング産業である観光の面をみると、平成 29 年度の入域観光客数は、5 年連続過去最高の 958 万人となったほか、国内観光客数は緩やかな増加が続いて 689 万人となり、外国人観光客数は大幅な増加が続いて 269 万人となったほか、29 年度の観光収入については、5 年連続過去最高の 6,979 億円となるなど、沖縄経済は、順調に拡大している。

他方、県経済には課題も多く、1 人当たりの県民所得は、平成 4 年以降 200 万円前後で推移し、全国平均に比して低水準であるほか、企業の事業拡大余力に影響する一人あたりの民間企業所得も、全国平均に比して低水準となっている。

他方、労働生産性は全国水準より低く、生産性向上の取組みが沖縄の地域経済活性化、地方創生の鍵と考えられる。

(参考)【沖縄県の労働生産性 都道府県ランキング】(出典：経済センサス活動調査・2016 (平成28) 年)

全産業	農林漁業	建設業	製造業	運輸業	卸業・小売業	医療・福祉	その他サービス業
47位	43位	34位	46位	47位	39位	44位	29位

(2) 沖縄の地域経済の発展、地方創生に向けた金融仲介機能の高度化

顧客である沖縄県の地域企業をみると、好調な経済環境の中、経営改善や事業再生、事業承継等が必要な、厳しい経営課題に直面する企業が多数存在している。こうした地域企業の中には、例えば、どのような経営戦略・計画を描き、それをどのように実現し、その実現のためにはどのような人材を確保すればよいのか、また、どのようにファイナンスをすればよいのか等が分からず、自身の生産性向上が実現できていない企業も多いと考えられる。

こうした中、地域金融機関は、取引先への対応としては、地域企業の真の経営課題を的確に把握し、その解決に資する方策の策定及び実行に必要なアドバイスや資金使途に応じた適切なファイナンスの提供、必要に応じた経営人材等の確保等の支援を組織的・継続的に実践することが、期待されていると考えられる

更に、地域全体のビジネスを支援するキャッシュレス化やICTを活用した離島の条件不利性の克服や、産業が収益を確保する取組みを進めることなどが、期待されていると考えられる。

また、地域企業サイドにおいても、経営の透明性を確保する等の取組みが金融仲介機能の高度化のためには期待されている他、当局（自治体含む）においても、金融仲介機能の高度化が果たせる土壌を整備するために、地域の実態を十分に把握し、地域の実態に合わせた政策対応及び、金融機関との対話・連携が必要であると考えられる。

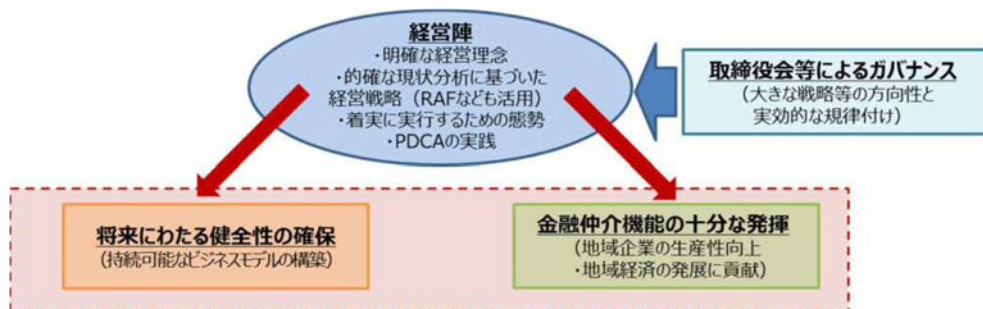
このように、金融機関、地域企業、当局が戦略的に必要な取組みを進めることにより、金融仲介機能の十分な発揮に繋がり、地域企業の生産性向上が図られ、ひいては地域経済の発展・地方創生に波及するといった、好循環を作り出していくことが、重要であると考えられる。

こうしたことを踏まえ、本会議では、沖縄の地域経済の発展、地方創生の実現に向け、官民が一体となって取り組む事項を明確化し、金融仲介機能を高度化する方策等について、取りまとめるものとする。

2. 検討事項・取組み事項

- (1) 沖縄の金融仲介機能に係る現状分析
- (2) 沖縄の地域経済の発展、地方創生に向けた金融仲介機能の高度化戦略
- (3) その他、会議において議論した結果必要と認めたもの

(参考) 個別の地域金融機関の金融仲介機能の発揮状況（下記イメージ図参照）については、金融行政当局が地域金融機関との間で個別に、金融仲介機能の発揮に向けた深度ある対話を行い対応していくこととしており、本会議の取扱い対象ではない。



3. 会議メンバー

金融機関、有識者、行政からなるメンバーで構成する。

4. スケジュール

本年11月から来年4月にかけて議論し、4月に取りまとめ。

※ スケジュールは、現時点の予定です。

(以上)

沖縄の金融仲介機能に係る分析資料

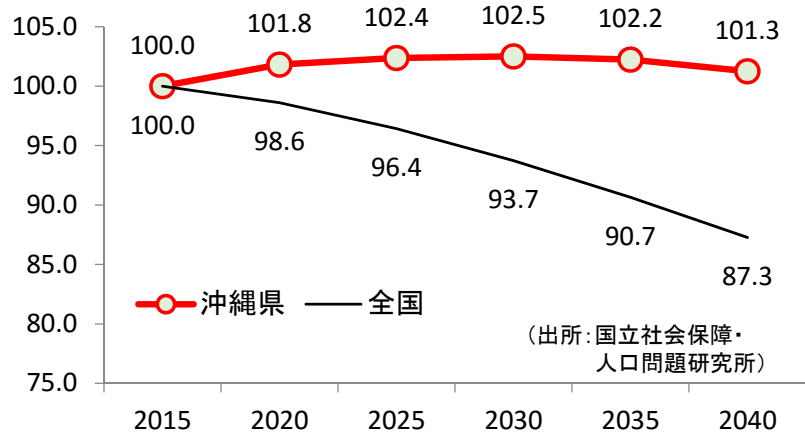
(第1回 金融仲介・地方創生高度化推進会議)

平成30年11月12日(月)
内閣府 沖縄総合事務局

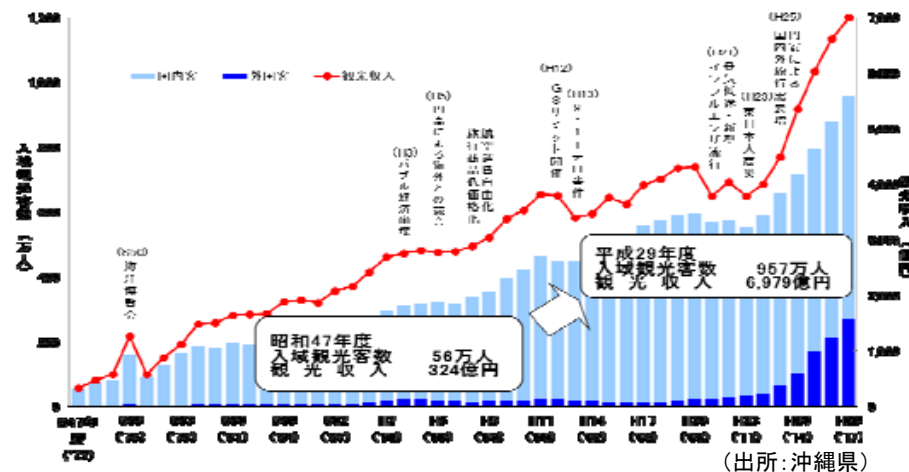
1. 沖縄管内の経済の状況について

- 沖縄県の将来人口推移は、2030年まで増加が続き、2040年でも101.3%（2015年比）と全国とは対比的に推移。
- 沖縄県の入域観光客数は、H29には5年連続過去最高の958万人となったほか、観光収入についても5年連続過去最高の6,979億円となった。
- 公示地価は、全国平均を大きく上回る上昇率で推移。
- 企業の雇用状況をみても、本土復帰以降、最高の水準で推移。有効求人倍率は、足許では過去最高値を更新。

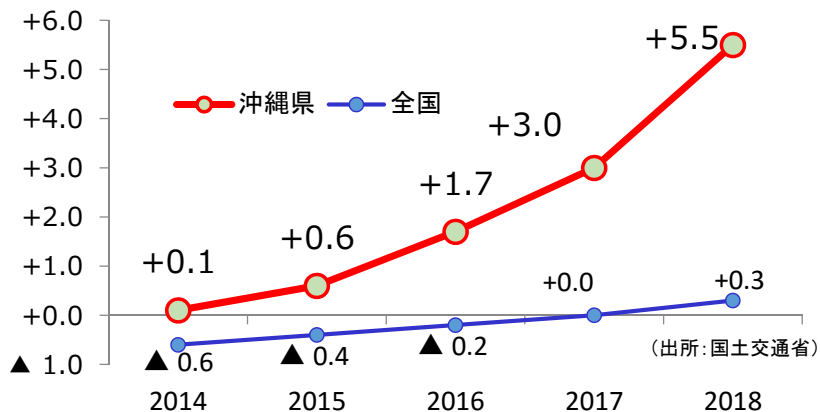
○ 将来人口推計(2015年=100)



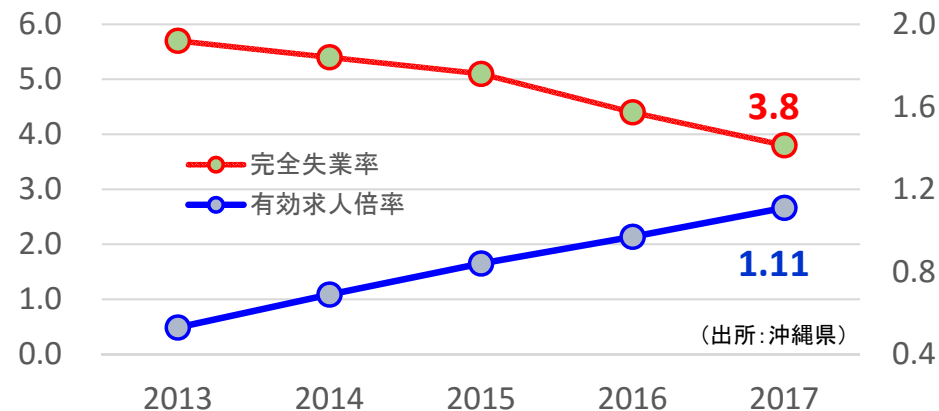
○ 入域観光客数と観光収入の推移



○ 公示地価 住宅地 (前年比、%)



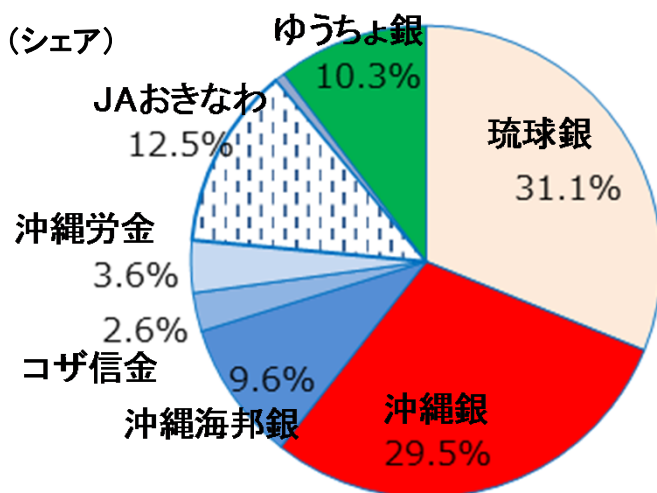
○ 有効求人倍率、完全失業率 (年平均値)



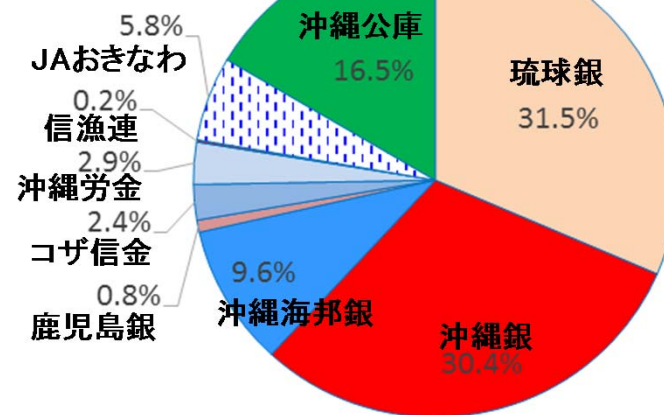
2-1. 沖縄管内の金融の状況について

○県内金融機関の預金及び貸出金のシェアは、琉球銀行と沖縄銀行で約6割を占める。一方、協同組織金融機関のシェアは預金及び貸出金とも3%弱となっている。

預金 (シェア)



貸出金 (シェア)



琉球銀行(地銀)

本店:那覇市
 預金:2兆1,196億円
 貸出金:1兆6,194億円
 (事業性融資残高:3,670億円)
 従業員数:1,285名

沖縄銀行(地銀)

本店:那覇市
 預金:2兆52億円
 貸出金:1兆5,625億円
 (事業性融資残高:4,028億円)
 従業員数:1,123名

沖縄海邦銀行(第二地銀)

本店:那覇市
 預金:6,548億円
 貸出金:4,941億円
 (事業性融資残高:1,549億円)
 従業員数:898名

(注)
 ・計数は2018/3.
 (鹿児島銀行は
 2018/9)

沖縄振興開発金融公庫(政策)

本店:那覇市
 預金:—
 貸出金:8,490億円
 (事業性融資残高:5,054億円)
 従業員数:214名

コザ信用金庫(信金)

本店:沖縄市
 預金:1,801億円
 貸出金:1,242億円
 (事業性融資残高:294億円)
 従業員数:238名

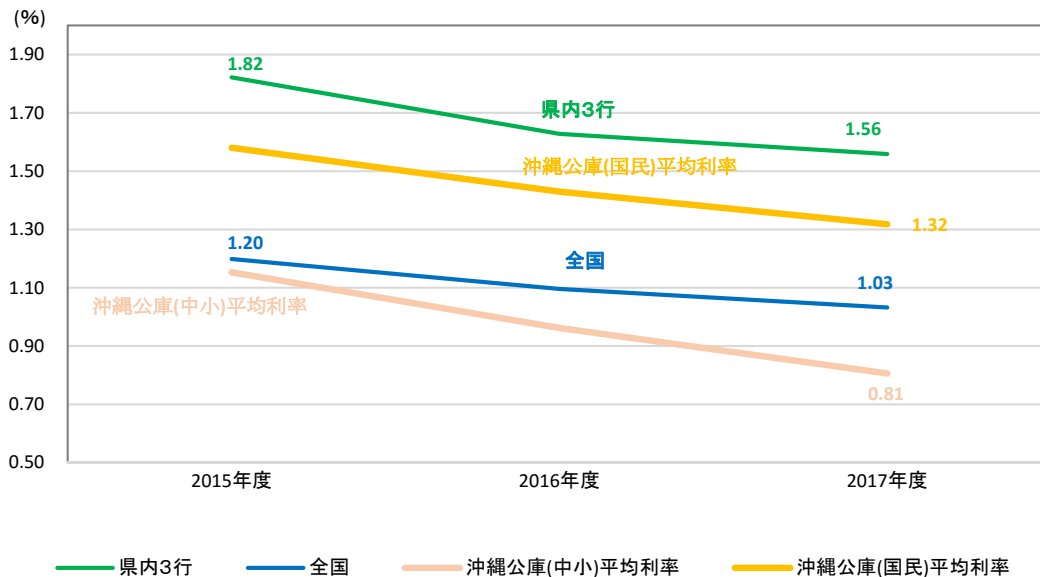
鹿児島銀行(地銀)

本店:鹿児島市
 預金:県内分は非公表
 貸出金:426億円
 従業員数:64名

2-2. 沖縄管内の金融の状況について

- 県内3行の金利(1.56%)は、全国地方銀行の平均金利(1.03%)より高い。
- 沖縄公庫の金利は、基準金利又は平均利率いずれも、県内3行の金利より低い。
- 県内6行庫の融資残高は、拡大する経済環境を反映し、直近5年間では全国を上回るペースで大きく伸長。

県内金融機関の金利の推移



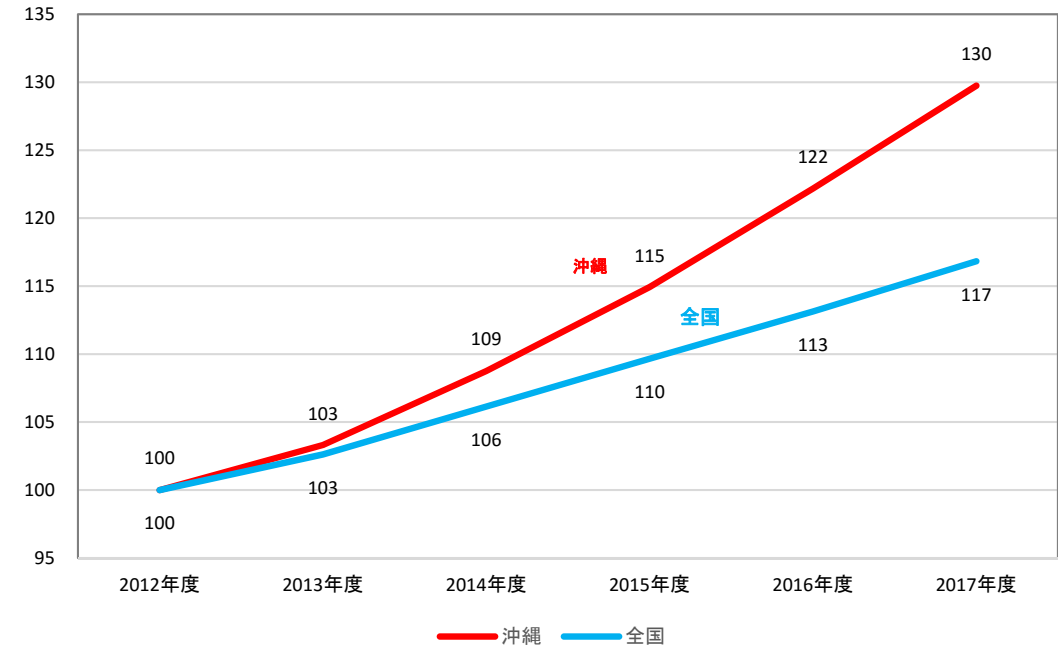
(注1) 県内3行は年度末の金利(出所: 日本銀行那覇支店HP)

(注2) 「全国」は、日本銀行HP「時系列統計データ検索」から「地方銀行、地方銀行Ⅱ」の金利(ストック・総合)と貸出金(末残・銀行勘定)のデータを抽出し、加重平均したもの

(注3) 沖縄公庫(中小、国民)平均金利は、業務統計年報より引用

県内6行庫の貸出金残高の推移

(2012年度残高=100)



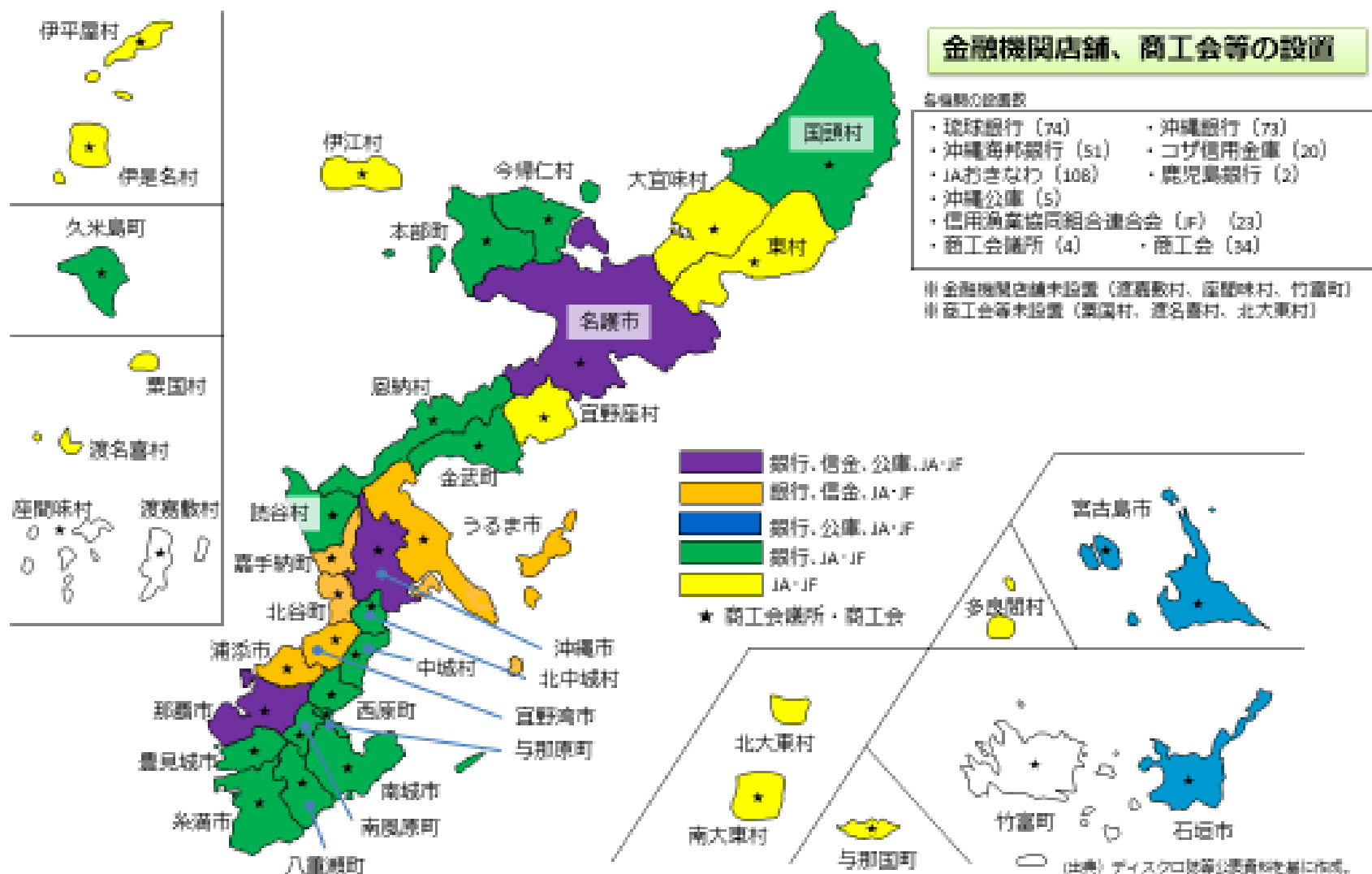
(注1) 「全国」は、日本銀行HP「時系列統計データ検索」から、「地方銀行、地方銀行Ⅱ、信用金庫」の貸出金(末残・銀行勘定)のデータを抽出し、加工したもの。

(注2) 「沖縄」は、日本銀行那覇支店HP掲載の「県内主要金融経済統計」の沖縄6行庫(みずほ銀行、琉球銀行、沖縄銀行、沖縄海邦銀行、鹿児島銀行及びコザ信用金庫)の貸付金残高(平残)を加工したもの。

2-3. 沖縄管内の金融機関店舗の配置状況

○県内41市町村のうち、15町村(36.6%)には銀行・信用金庫の店舗が所在していない。

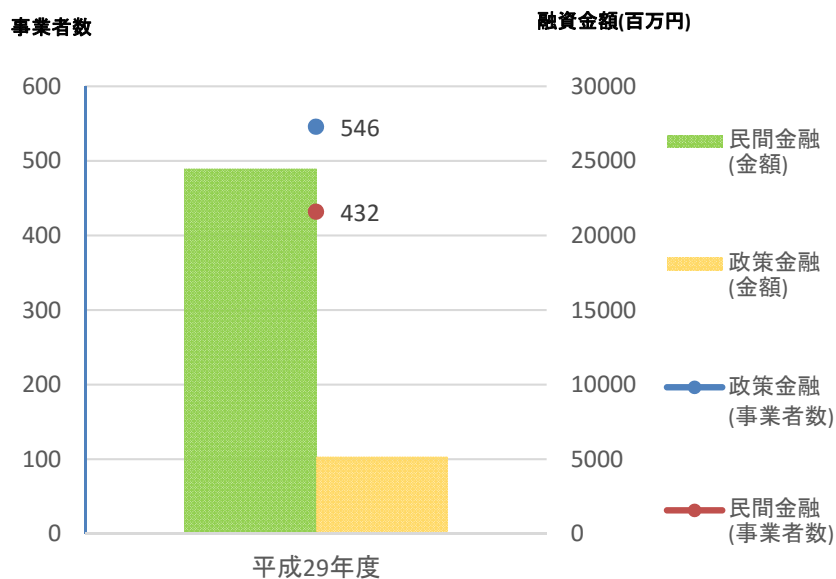
○上述15団体のうち、3町村(7.3%)においてはJA・JFの店舗も所在していない。



2-4. 県内の創業融資（創業前または創業後1年以内の事業所への融資）の概要

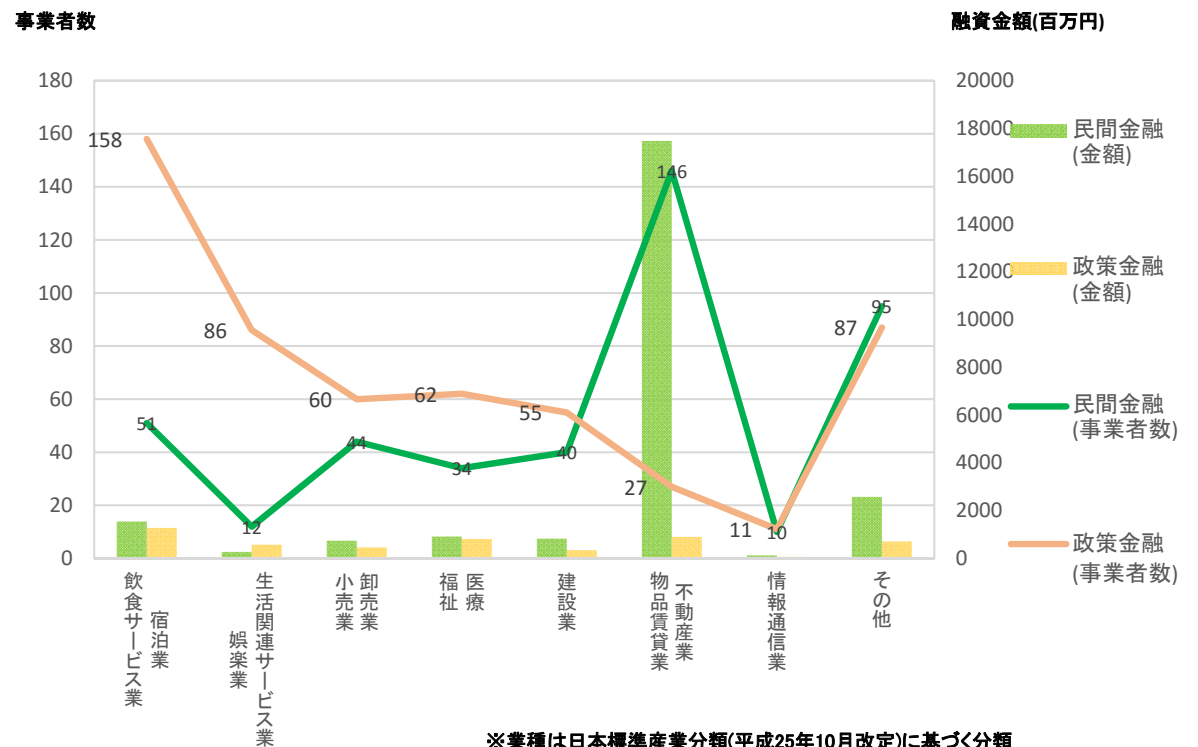
1. 創業融資実績：事業者数では政策金融（沖縄公庫）が多く、金額では民間金融機関（5行庫合算後）が多い。
2. 業種別創業融資実績：政策金融は飲食サービス・宿泊業が多く、民間金融機関は不動産業が多い。

1. 創業融資実績



※創業融資：創業前または創業後1年以内の事業所への融資
 民間金融：琉球銀行・沖縄銀行・沖縄海邦銀行、鹿児島銀行、コザ信用金庫
 政策金融：沖縄振興開発金融公庫

2. 業種別創業融資実績



※業種は日本標準産業分類(平成25年10月改定)に基づく分類

3-1. 企業等ヒアリング結果 —顧客企業の生産性向上支援—

○企業等ヒアリングでは、評価する声や期待する声が聞かれた一方、「銀行は、取引先の事業(業界情報を含む)についての知識や情報を踏まえたアドバイスが少ない。」といった声が多い。

3-2. 企業等ヒアリング結果 —担保保証に過度に依存しない融資姿勢—

○企業等ヒアリングでは、「銀行は事業性よりも依然として担保・保証ありきの姿勢」といった声が多い。

(注)ヒアリング先(商工団体12団体、企業13社)
平成30年9月ー11月にかけて実施。